

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6781

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B68	埼玉県学力・学習状況調査のデータ活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
	分野施策					020101	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県では平成27年度から開始した埼玉県学力・学習状況調査を義務教育のバックボーンとして、全ての児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばす施策を展開している。次期学習指導要領改訂では、教員が児童生徒の変化等を踏まえつつ自らの指導方法を不断に見直し、改善していくことが求められている。</p> <p>そこで、埼玉県学力・学習状況調査のデータを統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に提供し、指導と学力の関係等について分析を行う。分析により明らかになった学力向上に効果的な指導を普及し、指導改善を図っていく。</p> <p>(1) 外部活用 <span style="float:right">△2,468千円</span>                      契約差金発生に伴う減額</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外部活用 <span style="float:right">9,048千円</span>                      統計処理や教科教育に関する専門的な研究機関等に、埼玉県学力・学習状況調査のデータを提供し、学力と指導との関係等について分析を行う。</p> <p>イ データ活用事業の運用 <span style="float:right">452千円</span>                      埼玉県学力・学習状況調査のデータを研究機関等に提供する上で必要となる確実性と透明性を確保するため、市町村教育委員会、校長、有識者等で構成する委員会を設置し、データ提供に当たっての審査等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成28年度：学校群設定、相関分析、中間報告（学力の課題）                      イ 平成29年度：相関分析、実践・検証（効果的な指導）                      ウ 平成30年度：実践・検証（効果的な指導）、最終報告書</p> <p>(3) 事業効果                      効果的な指導が明らかとなり、授業改善が図られ、児童生徒の学力が向上する。</p> <p>(4) 補正予算の概要                      (1) 外部活用：契約差金発生に伴う減額。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
			財 源 内 訳						
予算額							一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△2,468						△2,468	7,032	
現計額	9,500						9,500		